

平成18年6月期

個別財務諸表の概要



平成18年9月15日

会社名 協和医科器械株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3052

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.kyowaika.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合わせ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 池谷 保彦
 氏名 佐野 良直
 TEL (0543) 45-8144

決算取締役会開催日 平成18年9月13日
 定時株主総会開催日 平成18年9月29日

配当支払開始予定日 平成18年9月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	44,237	(4.4)	250	(△34.8)	391	(△15.2)
17年6月期	42,385	(4.1)	384	(569.1)	461	(249.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	179	(26.0)	29 73	—	8.4	2.8	0.9
17年6月期	142	(—)	508 73	—	7.3	3.4	1.1

- (注) ① 期中平均株式数 18年6月期 6,021,360株 17年6月期 279,223株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④ 平成18年5月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	14,512	2,229	15.4	370 33
17年6月期	13,661	2,041	14.9	6,779 79

- (注) ① 期末発行済株式数 18年6月期 6,021,360株 17年6月期 301,068株
 ② 期末自己株式数 18年6月期 一株 17年6月期 一株

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,740	167	77
通期	45,336	453	233

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 85銭

(注)平成19年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は株式公開による発行株式数1,800,000株を含めた予定期末発行株式数7,821,360株により算定しております。

※上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	—	150.00	150.00	45	29.5	2.2
18年6月期	—	8.00	8.00	48	26.9	2.2
19年6月期(予想)	—	10.00	10.00			

1 財務諸表等
財務諸表
① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,598,544		2,497,749		899,204	
2 受取手形		696,346		738,174		41,828	
3 売掛金	※1	6,911,819		6,997,934		86,115	
4 商品		1,860,662		1,675,077		△185,585	
5 貯蔵品		2,062		2,162		99	
6 前渡金		1,555		2,080		524	
7 前払費用		35,785		34,188		△1,596	
8 繰延税金資産		20,052		16,566		△3,485	
9 未収入金	※1	233,562		255,138		21,576	
10 その他		5,217		254		△4,963	
貸倒引当金		△18,753		△18,421		332	
流動資産合計		11,346,855	83.1	12,200,905	84.1	854,049	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	971,680		959,517			
減価償却累計額		△588,756	382,924	△599,191	360,326	△22,598	
(2) 構築物		49,177		49,177			
減価償却累計額		△40,586	8,591	△41,899	7,278	△1,313	
(3) 車両運搬具		16,664		20,142			
減価償却累計額		△12,542	4,121	△14,450	5,691	1,570	
(4) 工具器具備品		464,675		486,371			
減価償却累計額		△349,816	114,858	△376,294	110,076	△4,782	
(5) 土地	※2		810,973		810,973		
有形固定資産合計			1,321,469		1,294,346	8.9	△27,123
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			74,598		49,970	△24,628	
(2) その他			14,192		14,192		
無形固定資産合計			88,791	0.6	64,163	0.4	△24,628

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	413,887		508,846		94,959	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000		—	
(3) 出資金		10		—		△10	
(4) 長期貸付金		83		—		△83	
(5) 破産更生債権		4,913		2,609		△2,304	
(6) 長期前払費用		17,444		12,059		△5,385	
(7) 差入敷金保証金		374,157		376,714		2,557	
(8) その他		132,722		53,648		△79,074	
貸倒引当金		△76,264		△37,409		38,855	
投資その他の資産合計		903,955	6.6	953,468	6.6	49,513	
固定資産合計		2,314,216	16.9	2,311,978	15.9	△2,237	
資産合計		13,661,072	100.0	14,512,884	100.0	851,811	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1, 2	6,563,766		7,604,812		1,041,046	
2 買掛金	※1, 2	3,140,854		3,506,911		366,056	
3 短期借入金	※2	647,000		283,000		△364,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※2	116,540		69,400		△47,140	
5 一年以内償還予定の社債		—		200,000		200,000	
6 未払金	※1	160,509		149,888		△10,620	
7 未払費用		47,564		49,698		2,133	
8 未払法人税等		164,535		111,198		△53,337	
9 未払消費税等		44,394		34,057		△10,337	
10 前受金		9,846		4,543		△5,303	
11 預り金		68,419		72,423		4,003	
流動負債合計		10,963,431	80.3	12,085,932	83.3	1,122,501	
II 固定負債							
1 社債		200,000		—		△200,000	
2 長期借入金	※2	325,220		2,500		△322,720	
3 繰延税金負債		89,692		133,532		43,839	
4 退職給付引当金		40,519		59,976		19,456	
5 その他		1,030		1,040		10	
固定負債合計		656,462	4.8	197,049	1.3	△459,413	
負債合計		11,619,893	85.1	12,282,982	84.6	663,088	
(資本の部)							
I 資本金	※4	373,000	2.7	—	—	△373,000	
II 資本剰余金							
資本準備金		281,861		—			
資本剰余金合計		281,861	2.1	—	—	△281,861	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		22,500		—			
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		20,709		—			
(2) 別途積立金		1,020,000		—			
3 当期末処分利益		142,619		—			
利益剰余金合計		1,205,829	8.8	—	—	△1,205,829	
IV その他有価証券評価差額金	※5	180,487	1.3	—	—	△180,487	
資本合計		2,041,178	14.9	—	—	△2,041,178	
負債及び資本合計		13,661,072	100.0	—	—	△13,661,072	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				373,000	2.6		373,000
2 資本剰余金							
資本準備金				281,861			
資本剰余金合計				281,861	2.0		281,861
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				22,500			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				8,798			
別途積立金				1,120,000			
繰越利益剰余金				188,424			
利益剰余金合計				1,339,723	9.2		1,339,723
株主資本合計				1,994,585	13.8		1,994,585
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				235,317	1.6		235,317
評価・換算差額等合計				235,317	1.6		235,317
純資産合計				2,229,902	15.4		2,229,902
負債純資産合計				14,512,884	100.0		14,512,884

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			42,385,469	100.0		44,237,350	100.0	1,851,880
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,923,486			1,860,662			
2 当期商品仕入高		37,344,535			39,111,103			
計		39,268,022			40,971,766			
3 営業譲渡に伴う商品譲渡高		48,281			—			
4 他勘定振替高	※1	25,357			10,378			
5 期末商品たな卸高		1,860,662	37,333,719	88.1	1,675,077	39,286,310	88.8	1,952,590
売上総利益			5,051,749	11.9		4,951,039	11.2	△100,710
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,886,613			1,947,857			
2 従業員賞与		592,631			596,232			
3 退職給付費用		92,074			95,709			
4 法定福利費		302,929			327,909			
5 減価償却費		149,691			111,527			
6 賃借料		487,319			484,528			
7 業務委託費		241,256			240,789			
8 営業権償却		67,178			—			
9 貸倒引当金繰入額		9,970			—			
10 その他	※2	837,600	4,667,264	11.0	895,965	4,700,519	10.6	33,255
営業利益			384,485	0.9		250,519	0.6	△133,966
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,755			2,249			
2 受取配当金		6,341			6,972			
3 経営指導料	※3	30,000			50,000			
4 仕入割引		73,774			70,690			
5 その他		22,163	135,034	0.3	38,074	167,987	0.4	32,953
V 営業外費用								
1 支払利息		36,999			22,987			
2 社債利息		1,740			1,740			
3 貸倒損失		9,465			—			
4 解約損害金		7,169			359			
5 その他		2,736	58,111	0.1	2,205	27,292	0.1	△30,818
経常利益			461,408	1.1		391,214	0.9	△70,193

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,008		—			
2 投資有価証券売却益		492		—			
3 保険解約益		—		24,767			
4 貸倒引当金戻入益		—	1,500	591	25,359	0.0	23,858
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	3,394		4,253			
2 減損損失	※6	91,265		—			
3 投資有価証券評価損		—		87			
4 役員退職慰労金		—		58,311			
5 貸倒引当金繰入額		5,035		—			
6 貸倒損失		12,428		—			
7 その他		700	112,824	90	62,741	0.1	△50,082
税引前当期純利益			350,085		353,832	0.8	3,747
法人税、住民税及び事業税		172,262		163,611			
法人税等調整額		35,771	208,034	11,166	174,778	0.4	△33,256
当期純利益			142,050		179,054	0.4	37,003
前期繰越利益			568				
当期末処分利益			142,619				

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			142,619
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,112	3,112
合計			145,732
III 利益処分量			
1 配当金		45,160	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	145,160
IV 次期繰越利益			572

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日残高	373,000	281,861	281,861	22,500	20,709	1,020,000	142,619	1,205,829	1,860,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—				△45,160	△45,160	△45,160
特別償却準備金の 取崩			—		△11,911		11,911	—	—
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—	—
当期純利益			—				179,054	179,054	179,054
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			—					—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△11,911	100,000	45,805	133,893	133,893
平成18年6月30日残高	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	1,994,585

(単位 千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高	180,487	180,487	2,041,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	179,054
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	54,829	54,829	54,829
事業年度中の変動額 合計	54,829	54,829	188,723
平成18年6月30日残高	235,317	235,317	2,229,902

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 工具器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 営業権については、商法施行規則に基づく最長期間(5年)で每期均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が91,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが「解約損害金」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「解約損害金」は230千円であります。</p>	—

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">276,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,084千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,164千円</td> </tr> </table>	売掛金	276,610千円	支払手形	78,084千円	買掛金	62,164千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,964千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,277千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,418千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	売掛金	300,964千円	未収入金	2,720千円	支払手形	137,277千円	買掛金	59,418千円	未払金	136千円																								
売掛金	276,610千円																																								
支払手形	78,084千円																																								
買掛金	62,164千円																																								
売掛金	300,964千円																																								
未収入金	2,720千円																																								
支払手形	137,277千円																																								
買掛金	59,418千円																																								
未払金	136千円																																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">250,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,913千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">496,980千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,876千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,020千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,636千円</td> </tr> </table>	建物	273,921千円	土地	775,402千円	投資有価証券	250,590千円	計	1,299,913千円	支払手形	496,980千円	買掛金	211,876千円	短期借入金	497,020千円	一年以内返済予定の長期借入金	116,540千円	長期借入金	325,220千円	計	1,647,636千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">311,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,458千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,262千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207,631千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,793千円</td> </tr> </table>	建物	258,016千円	土地	775,402千円	投資有価証券	311,040千円	計	1,344,458千円	支払手形	455,262千円	買掛金	207,631千円	短期借入金	283,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	69,400千円	長期借入金	2,500千円	計	1,017,793千円
建物	273,921千円																																								
土地	775,402千円																																								
投資有価証券	250,590千円																																								
計	1,299,913千円																																								
支払手形	496,980千円																																								
買掛金	211,876千円																																								
短期借入金	497,020千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	116,540千円																																								
長期借入金	325,220千円																																								
計	1,647,636千円																																								
建物	258,016千円																																								
土地	775,402千円																																								
投資有価証券	311,040千円																																								
計	1,344,458千円																																								
支払手形	455,262千円																																								
買掛金	207,631千円																																								
短期借入金	283,000千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	69,400千円																																								
長期借入金	2,500千円																																								
計	1,017,793千円																																								
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">41,341千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	41,341千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">21,984千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	21,984千円																																				
(株)オズ	41,341千円																																								
(株)オズ	21,984千円																																								
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 1,100,000株 発行済株式総数 普通株式 301,068株</p>	—																																								
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が180,487千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により配当が制限されております。</p>	—																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																						
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,357千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,782千円です。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は、次のとおりです。 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">東海地区</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,749</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,895</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用資産については継続的な地価の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により算定し、不動産鑑定士による査定額を基準に評価しております。</p> <p>福利厚生施設については正味売却価額の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は適正な時価により評価しております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定し</p>	工具器具備品	23,780千円	長期前払費用	1,298千円	消耗品費	272千円	交際費	6千円	計	25,357千円	経営指導料	30,000千円	工具器具備品	1,008千円	建物	345千円	構築物	173千円	工具器具備品	1,517千円	無形固定資産(その他)	286千円	その他(除却費用)	1,071千円	計	3,394千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041	東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749	土地	52,895	賃貸用資産	土地	24,950	福利厚生施設	建物及び構築物	465	土地	1,163	計			91,265	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,957千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,378千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円です。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,802千円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,253千円</td> </tr> </table> <p>※6 —</p>	工具器具備品	9,957千円	消耗品費	347千円	交際費	72千円	計	10,378千円	経営指導料	50,000千円	建物	2,004千円	工具器具備品	1,802千円	その他(除却費用)	447千円	計	4,253千円
工具器具備品	23,780千円																																																																						
長期前払費用	1,298千円																																																																						
消耗品費	272千円																																																																						
交際費	6千円																																																																						
計	25,357千円																																																																						
経営指導料	30,000千円																																																																						
工具器具備品	1,008千円																																																																						
建物	345千円																																																																						
構築物	173千円																																																																						
工具器具備品	1,517千円																																																																						
無形固定資産(その他)	286千円																																																																						
その他(除却費用)	1,071千円																																																																						
計	3,394千円																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041																																																																				
東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749																																																																				
		土地	52,895																																																																				
	賃貸用資産	土地	24,950																																																																				
	福利厚生施設	建物及び構築物	465																																																																				
		土地	1,163																																																																				
計			91,265																																																																				
工具器具備品	9,957千円																																																																						
消耗品費	347千円																																																																						
交際費	72千円																																																																						
計	10,378千円																																																																						
経営指導料	50,000千円																																																																						
建物	2,004千円																																																																						
工具器具備品	1,802千円																																																																						
その他(除却費用)	447千円																																																																						
計	4,253千円																																																																						

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
ており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。	

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,069</td> <td>22,103</td> <td>17,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178,365</td> <td>70,772</td> <td>107,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,182</td> <td>906</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,617</td> <td>93,782</td> <td>125,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,069	22,103	17,965	工具器具備品	178,365	70,772	107,593	ソフトウェア	1,182	906	275	計	219,617	93,782	125,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38,198</td> <td>28,159</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,499</td> <td>89,354</td> <td>81,145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,182</td> <td>1,143</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,880</td> <td>118,657</td> <td>91,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	38,198	28,159	10,038	工具器具備品	170,499	89,354	81,145	ソフトウェア	1,182	1,143	39	計	209,880	118,657	91,222
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,069	22,103	17,965																																						
工具器具備品	178,365	70,772	107,593																																						
ソフトウェア	1,182	906	275																																						
計	219,617	93,782	125,834																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	38,198	28,159	10,038																																						
工具器具備品	170,499	89,354	81,145																																						
ソフトウェア	1,182	1,143	39																																						
計	209,880	118,657	91,222																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,733千円	1年超	89,575千円	計	130,309千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,646千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,570千円	1年超	55,646千円	計	95,217千円																												
1年以内	40,733千円																																								
1年超	89,575千円																																								
計	130,309千円																																								
1年以内	39,570千円																																								
1年超	55,646千円																																								
計	95,217千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,485千円	減価償却費相当額	43,475千円	支払利息相当額	6,608千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,321千円	減価償却費相当額	41,565千円	支払利息相当額	4,505千円																												
支払リース料	49,485千円																																								
減価償却費相当額	43,475千円																																								
支払利息相当額	6,608千円																																								
支払リース料	46,321千円																																								
減価償却費相当額	41,565千円																																								
支払利息相当額	4,505千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								
(5) —	(5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	3,125千円	計	4,110千円																																		
1年以内	984千円																																								
1年超	3,125千円																																								
計	4,110千円																																								

有価証券関係

前事業年度(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,380千円	未払事業税	10,317千円
未払執行役員賞与	3,099千円	未払執行役員賞与	3,457千円
貸倒引当金	2,154千円	貸倒引当金	2,083千円
その他	417千円	その他	708千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>20,052千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>16,566千円</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減損損失	35,229千円	減損損失	34,861千円
貸倒引当金	29,330千円	退職給付引当金	23,473千円
退職給付引当金	15,905千円	貸倒引当金	14,347千円
投資有価証券評価損	8,977千円	投資有価証券評価損	9,011千円
会員権評価損	8,089千円	会員権評価損	2,865千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>97,532千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>84,560千円</u>
評価性引当額	<u>△56,593千円</u>	評価性引当額	<u>△57,104千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>40,939千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>27,455千円</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△119,026千円	その他有価証券評価差額金	△155,185千円
特別償却準備金	<u>△11,604千円</u>	特別償却準備金	<u>△5,802千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>△130,631千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△160,988千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△89,692千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△133,532千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
評価性引当額	16.2%	役員退職慰労金	6.5%
交際費損金不算入	3.2%	交際費損金不算入	2.7%
その他	0.3%	住民税均等割	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.4%</u>	その他	<u>△0.7%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 6,779円79銭 1株当たり当期純利益 508円73銭	1株当たり純資産額 370円33銭 1株当たり当期純利益 29円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	同左 当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 338円98銭 1株当たり当期純利益 25円43銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,050	179,054
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,050	179,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	279,223	6,021,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 55,125株	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 1,023,173株

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)								
<p>平成18年 5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年 5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年 5月31日をもって普通株式 1株につき20株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p>②分割の方法 平成18年 5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 338円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 2円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 328円82銭	1株当たり純資産額 338円98銭	1株当たり当期純損失 2円00銭	1株当たり当期純利益 25円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 328円82銭	1株当たり純資産額 338円98銭								
1株当たり当期純損失 2円00銭	1株当たり当期純利益 25円43銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —								
—	<p>当社は平成18年 9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年 8月11日及び平成18年 8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年 9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>								

2. 役員の異動

該当事項はありません。